

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外の日本企業支援		担当部局	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	(1)(3)(4)政策課 (2)経済連携課	課長 赤松 秀一 課長 林 禎二			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 : 分野別外交 具体的施策 - 2 - 5 : 海外の日本企業支援				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(1)日本企業支援:日本企業の経済的利益を増進し、我が国経済の足腰と競争力を強化していくために、海外におけるビジネス環境を一層整備するとともに、個別企業の活動を支援する。</p> <p>(2)二国間投資協定締結に向けた環境調査:わが国は、二国間投資協定締結を積極的に行う。</p> <p>ア.2008年のTICAD IVにおいて、2012年までの対アフリカ投資倍増支援を約束しており、「横浜行動計画」を実行する。</p> <p>イ. NIS諸国と投資協定の締結を検討するための調査を行う。</p> <p>(3)経済外交推進会議:日本企業支援を行うため、主要公館の経済担当官を集めて日本企業が直面する諸課題について議論し、経済外交に資する対策を検討するための会議を開催するもの。</p> <p>(4)復興経済に係る説明会開催:風評被害の払拭に留まらない、開かれた日本の復興を海外に発信することを事業の目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)邦人進出企業がより気軽に在外公館に相談できる体制を構築するために設置した「日本企業支援センター(窓口)」を設置、現地会計事務所との顧問契約等を活用して、より積極的な日本企業支援に務めるもの。</p> <p>(2)ア.わが国は、2008年のTICAD IVにおいて、2012年までの対アフリカ投資倍増支援を約束しており、同会議で採択された「横浜行動計画」には「アフリカ諸国との二国間投資協定交渉を検討」と明記しているため、ナイジェリア、アルジェリアとの間で二国間投資協定締結に向けた環境調査を行う。</p> <p>イ.平成18年8月のカザフスタンとの首脳会談において、投資拡大の要望が表明されたので、投資協定の締結に向けた環境調査を行う。</p> <p>(3)福島第一原発事故後の各国の輸入規制撤廃を実施すべく、当省として各国政府への働きかけを行っていく必要がある、また、インフラ輸出にかかる情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について、認識の共有をはかっていかなければならない。こうした日本企業が直面している諸課題について議論し、対策を検討するため、主要公館の経済担当官を対象に経済外交にかかる会議を開催する。</p> <p>(4)風評被害対策、日本産品の輸出促進のためのPR事業(含む説明会)を海外で実施する。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	10	23	5	2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		6	10	23	5	2	
	執行額		4.2	5.3	15			
執行率(%)		79.0%	55.0%	64.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(1)在外2公館支援実績件数(行政・司法手続き、トラブル解決、ビジネス環境改善・広報、情報入手・人脈形成等) (2)下記調査をもとにした二国間投資協定交渉件数。 (3)日本企業支援件数 (4)日本産品に対する風評被害の緩和 (日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を撤廃した国の数を指標とする。)	成果実績	(1)件	572	805	878	800	
達成度		(2)交渉件数 (3)回数 (4)回数	1 - -	2 - -	1 集計中 5	1 8,000 -		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)日本企業センターの運用実績 (2)二国間投資協定交渉を進めるにあたって、相手国の投資環境を調査する。調査件数を実績とする。 (3)日本企業支援担当官会議の開催回数 (4)説明会参加者数(想定:1公館あたり200人)	活動実績 (当初見込み)	(1)件	5 (5)	5 (5)	2 (2)	(2)	
			(2)調査件数	2	1 (5)	1 (3)	(6)	
			(3)回数			2 (2)	2	
			(4)人			約1000人 (1,000人)		
単位当たりコスト	(1)901千円(1,801千円/2公館) (2)調査会合1回あたりに係る経費(438千円/回) (3)3,731千円(7,461千円/2回) (4)1,128千円(5,638千円/5ヶ国)		算出根拠	(1)H24年度執行額/H24年度実施公館数 (2)平成24年度執行額/調査会合開催回数 (3)執行額/日本企業支援担当官会議の開催回数参加公館数 (4)執行額/日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を撤廃した国の数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費	3	-	二国間投資協定締結に向けた環境調査経費(旅費)に関し、皆減				
	人件費	2	2					
計	5	2						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			日本経済の成長のためには、海外の成長を国内に取り込むべく日本企業の海外展開を支援することが必要。日本企業の活動に不利益が及ぶ規制の撤廃など政府として外国政府に働きかけることが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	日本企業の活動が活発な地域、我が国産品への輸入規制を課している国など、政府として特に重点を置くべき国に対して働きかけを行った。 (不要額の理由) 二国間投資協定締結に向けた環境調査:二国間投資協定締結に向けた準備作業が進まなかったことから、事前の投資環境調査も実施されなかったため。 経済外交推進会議:当初の出張よりも絞り込まれた事等によるため。 復興経済に係る説明会:会場借料、設備借料等が絞り込まれた事等によるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			日本企業が抱えるビジネストラブルの解決や輸入規制の緩和・撤廃など、活動の効果があつた。経費の節減に努めた結果、執行率が低くなったもの。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>(1)平成23年度末に既存センターの見直しを行い、役割を終えたと考えられる3公館(タイ、インド、モンゴル)について廃止した。</p> <p>(2)今後、わが国と二国間投資協定締結を検討する相手国の投資環境について、相手国と調整を図りながら、早期に調査を実施することとしたい。</p> <p>(3)優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。</p> <p>(4)優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。</p>					
外部有識者の所見						
<p>平成25年度は復興経済に係る説明会開催のための予算は計上されず、我が国産品に輸入規制を課している国・地域に対しての輸入規制緩和・撤廃の働きかけは、二国間での接触の機会に様々なレベルで行っていくとのことです。平成24年度も、十分な成果が得られるよう努めていただければと思います。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	事業の効率化による経費縮減に務める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	二国間投資協定に向けた環境調査経費を皆減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	536	平成23年	515,新23-60、28、29	平成24年	258、新24-30、新24-31

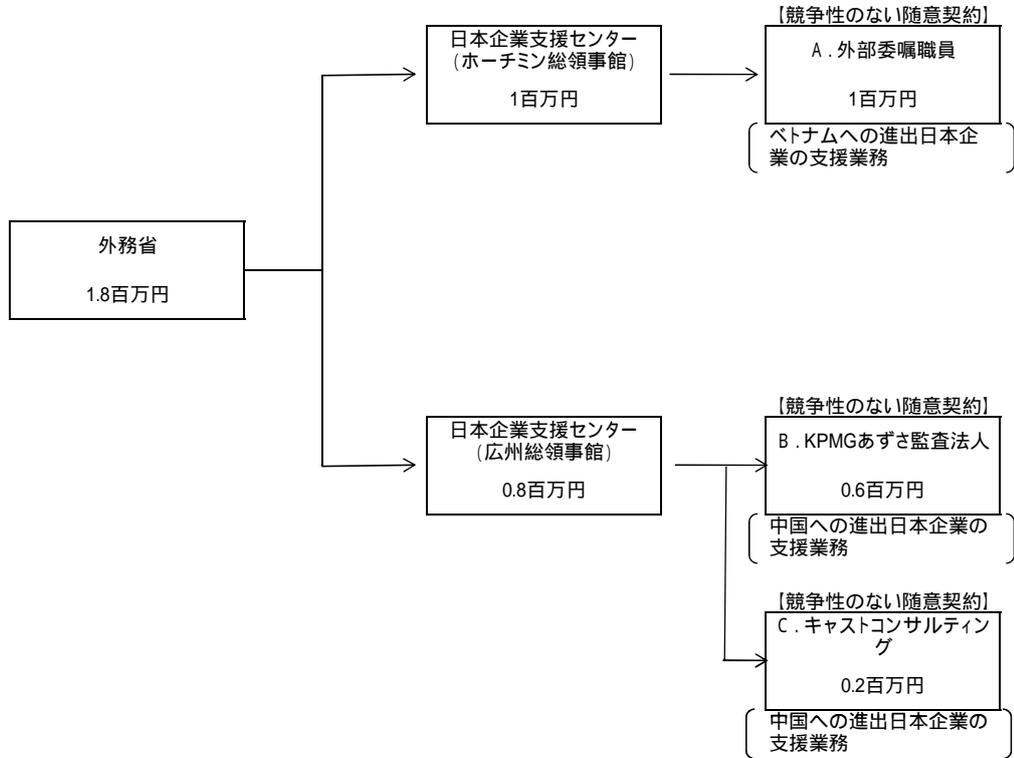
(別紙)

個別事業名	日本企業支援		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	政策課		課長 赤松 秀一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 : 分野別外交 具体的施策 - 2 - 5 : 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等				
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	5	2	2	2
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	6	5	2	2	2
	執行額		5	5	2	-	-
執行率(%)		92.6%	94.0%	92.6%	-	-	
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	2	2				
	計	2	2				

個別事業名: 日本企業支援

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名:日本企業支援

A.外部委嘱職員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	1			
計		1	計		0
B.KPMGあずさ監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.キャストコンサルティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:日本企業支援

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさ監査法人	現地進出日本企業の支援業務	0.6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャストコンサルティング	現地進出日本企業の支援業務	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

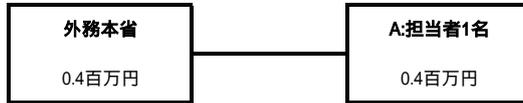
(別紙)

個別事業名	二国間投資協定締結に向けた環境調査		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 : 分野別外交 具体的施策 - 2 - 5 : 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等				
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	4	1	3	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	4	1	3	-
	執行額	-	0.3	0.4	-	-	
執行率(%)	-	6.4%	35.8%	-	-		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	3	-	皆減			
	計	3	-				

個別事業名:二国間投資協定締結に向けた環境調査

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名:二国間投資協定締結に向けた環境調査

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:二国間投資協定締結に向けた環境調査

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	投資環境調査のための航空賃、日当宿泊に係る旅費	0.4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

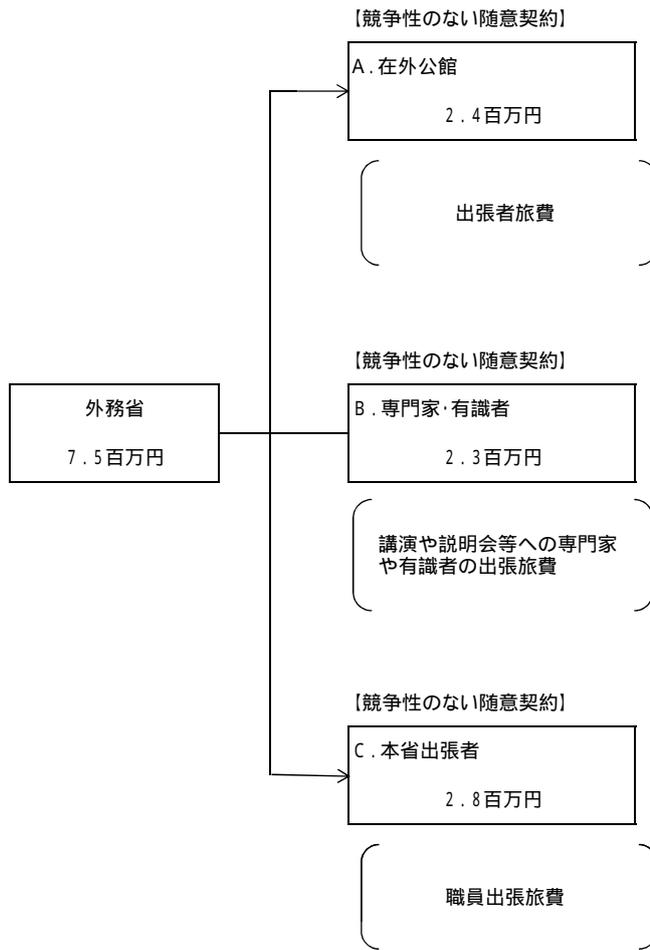
(別紙)

個別事業名	経済外交推進会議		担当部局	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	政策課	課長 赤松 秀一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 : 分野別外交 具体的施策 - 2 - 5 : 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	12	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	12	-	-
	執行額		-	-	7	-	-
執行率(%)		-	-	60.8%	-	-	
平成 25・26 年度 予算 内 訳 (単位: 百万 円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	計		-	-			

個別事業名: 経済外交推進会議

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 経済外交推進会議

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	2.4			
計		2.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	2.3			
計		2.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	2.8			
計		2.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:経済外交推進会議

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
2	出張者B	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
3	出張者C	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
4	出張者D	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
5	出張者E	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
6	出張者F	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
7	出張者G	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
8	出張者H	インフラ海外専門官会議	0.2	-	-
9	出張者I	インフラ海外専門官会議	0.1	-	-
10	出張者J	インフラ海外専門官会議	0.1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	多角的貿易体制確立に関する意見交換等	0.7	-	-
2	個人B	シンポジウム出席等	0.7	-	-
3	個人C	シンポジウム出席等	0.5	-	-
4	個人D	EU主催海洋モニタリング専門家会合フォローアップ会合出席等	0.3	-	-
5	個人E	シンポジウム出席等	0.1	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	インフラ海外展開戦略等経済外交に関する諸課題についての意見交換等	0.9	-	-
2	出張者B	企業進出及び課題調査に関するアジア地域在外公館等担当官会議	0.4	-	-
3	出張者C	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.3	-	-
4	出張者D	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2	-	-
5	出張者E	中東地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2	-	-
6	出張者F	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2	-	-
7	出張者G	中東地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2	-	-
8	出張者H	中東地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2	-	-
9	出張者I	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2	-	-
10					

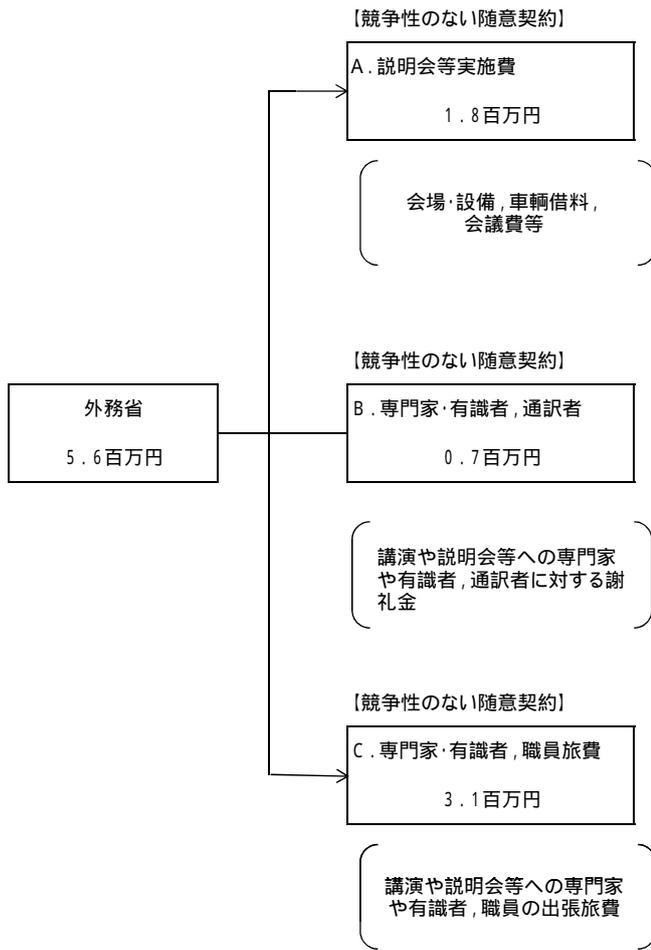
(別紙)

個別事業名	復興経済に係る説明会開催		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	政策課	課長 赤松 秀一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 : 分野別外交 具体的施策 - 2 - 5 : 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	8	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	8	-	-
	執行額		-	-	6	-	-
執行率(%)		-	-	67%	-	-	
平成25・26 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

個別事業名:復興経済に係る説明会開催

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名:復興経済に係る説明会開催

A.説明会等実施費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	会場・設備, 車輛	1.5			
計		1.5	計		0
B.専門家・有識者, 通訳者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.専門家・有識者, 職員旅費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	3.1			
計		3.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:復興経済に係る説明会開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DUSIT THANI BANKOK	会場借料等	0.63	随意契約	-
2	The Regent Singapore	会場・設備借料	0.6	随意契約	-
3	DUSIT THANI BANKOK	会議費	0.16	随意契約	-
4	MY BUS (Hong kong) LTD	車輛借り上げ	0.11	随意契約	-
5	The Hongkong Japanese Club	会場借料等	0.08	随意契約	-
6	GOLDEN TULIP	会議費	0.08	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳者への謝礼	0.2	-	-
2	個人B	有識者への謝礼	0.2	-	-
3	個人C	通訳者への謝礼	0.2	-	-
4	個人D	通訳者への謝礼	0.1	-	-
5	個人E	司会者への謝礼	0.03	-	-
6	個人F	通訳者への謝礼	0.03	-	-
7	個人G	講師への謝礼	0.02	-	-
8	個人H	通訳者への謝礼	0.01	-	-
9	個人I	通訳者への謝礼	0.01	-	-
10	個人J	通訳者への謝礼	0.01	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	関係機関との連絡会議	0.9	-	-
2	出張者B	PR事業出席等	0.4	-	-
3	出張者C	PR事業出席等	0.4	-	-
4	出張者D	シンポジウム出席等	0.4	-	-
5	出張者E	風評被害対策及び輸入規制緩和・撤廃に関する情報収集・意見交換等	0.3	-	-
6	出張者F	PR事業出席等	0.3	-	-
7	出張者G	PR事業出席等	0.2	-	-
8	出張者H	PR事業出席等	0.2	-	-
9				-	-
10				-	-